

第 5 0 回行政経営改革審議会後における質問について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
1	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	「町内会 ICT」ボランティアは、どのように運営されているのか（そもそも、このボランティア自体が持続可能なものなのか）。	町内会から派遣要請を受け、ボランティア登録者と市職員が、電子閲覧板の登録方法等を教えるボランティアです。 持続可能な事業となるよう、ボランティアの募集は市HPでの啓発や毎年、学生ボランティア（愛知大学）に対し登録啓発を行う他、若者ボランティア体験講座のメニューとして実施をしています。
2	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	ICT活用促進事業費活用町内会数の目標値の変更はしないとのことであったが、会議での指摘のとおり、追加で目標値を設定した方が良いのではなか。Actionで示されているところを追えるような指標設定が必要だと考える。他の項目でも達成している部分は同様で、目標値をさらに越える追加の目標があっても良いと考える。	目標値はマニフェスト工程計画の数値を引用していることから修正は行いません。しかしながら、令和7年度の評価については、令和6年度実績からの増加数を加味し、総合的に行うこととし、引き続き取組みの推進は継続していきます。 ※具体的取組評価結果票のActionに追記します。
3	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	令和6年度で、令和7年度の目標値を超過しているにも関わらず、令和7年度の目標値の見直しは行わない理由は何らか。ICTの活用団体を増加させることが目的ではないのか。	上記の回答同様です。
4	2	6	市民協働の促進	市民協働国際課	令和7・8年度の目標値の見直し（上方修正）が必要ではないか。	令和7年度から新たな補助制度を創設し、補助額の充実に図り、予算の範囲内で補助上限額まで利用した場合の事業数を目標値に設定しています。そのため見直しは必要ないと考えます。
5	6	14	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	件名では大きな枠組みであるのに対して、シティマラソン、リレーマラソンのみにしか焦点をあてていないのはなぜか。目的のスポーツへの興味、関心の向上を考えたときに、それだけをターゲットにしてしまうのは違和感がある。他のスポーツも含めた総合的な支援の検討が必要ではないか。	支援については、市主催の市民体育大会やスポーツフェスティバル及びトップアスリートふれあい交流事業を始め、様々な競技の大会や教室などのイベントに対して運営補助や後援なども行っています。 シティマラソン、リレーマラソンは、ゲストランナーの招聘や企業連携によるおもてなしブースの設置により、数千人の参加者や観客が集まり、豊川市の特産物等のPRやスポーツへの関心の向上に繋がっているものと考えています。今後も市民のニーズの把握に努め、必要な支援を引き続き検討していきます。
6	7	16	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	RPAは部署により活用のしやすさに差があるので、この点を踏まえた目標値の設定も必要ではないか。また、実際にどのように活用できるのがイメージできない場合も多いと思われるので、活用事例の紹介により積極的に取り組む必要があると考える。一方、会議録作成支援システムはどの部署でも活用できるので、この数字はもう少し伸びることを期待したい。	庁内情報ネットワーク内に庁内の活用事例を掲載しておりますが、他市町村の活用事例やイメージがしやすい動画掲載も検討し、より一層の活用を図っていききたいと思います。

第50回行政経営改革審議会後における質問について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
7	7	16	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	AI-OCRやRPAを利用する業務フローや事務の洗い出しはできているのか。また、効率化すべき業務フローや事務処理の検討はどの程度されているのか。	令和4年度から実施したBPR（業務改革）実施課において、現状の業務課題を抽出しました。内容の分析や業務フローを整理したうえで、AI-OCR及びRPA等の利用が効果的であるとされる業務に対し、利用促進を図っています。 また、職員自らが業務フローを作成し事務処理を検討するためのBPR研修を開催しており、自発的に事務の流れを改善できるような取組みを行っています。 ※Business Process Reengineering（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の略。
8	7	16	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	想定業務数のうち何割程度効率化が進んでいるのか。また、各課ごとの進捗度合いについては把握しているのか。	想定業務数は把握していませんが、進捗度合いについては、年2回、各課の運用状況を照会し、把握しています。 新規作成シナリオ（定義）件数は毎年30件ほどあることから、業務効率化は推進されていると考えています。 令和6年度新規作成シナリオ（定義）件数：31件
9	9	20	リモート接続環境整備	情報政策課	Web会議は、庁内よりも外部との会議により効果を発揮すると思います。「リモート接続環境整備」は外部との接続においても意義のあるものだと考えるが、その点はどうか。庁内だけでなく、外部活用の実績も上がっているのであれば、そうした点の情報も追記をされると良いのではないか。	お見込みのとおり、外部とのWeb会議やテレワーク先からの接続が可能であり、移動時間の削減や柔軟な働き方を実現しています。また、外部活用の実績についてですが、外部とのWeb会議の件数は目標指標に含まれており、テレワークの件数として、令和6年度は全庁で61件利用されている状況です。
10	10	22	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	多様な媒体による情報発信ができるので、どこかひとつでも市民に届いていれば、実績は令和5年度の56.5%より高いのではないかと考える。実績値に用いる市民意識調査の対象（年代、男女、人数）をどのように抽出しているのか。	豊川市の住民登録人口を使用し、人口割合に合わせて年代別・各小学校区別の構成比を基に対象者数を出しています。対象者はランダムで選出しており、偏りがなければ男女比の修正は行っていません。
11	12	26	広報に関する職員の意識改革の実施	秘書課	研修の事後アンケートの肯定的な評価が低かったことから、総合評価がCとなっている。ホームページのデザインが変更されると、利便性や機能が向上していても、運用開始当初は違和感があり、どうしても評価は下がるため、もう少し時期を置いて、再度、アンケートを取られてもよいのではないかと考える。	各課にはホームページの編集を日々の業務で行い、徐々に違和感を解消してもらいたいと考えています。今後も毎年ホームページ操作研修を行い、都度アンケート調査を行うことで、評価を高めていきます。
12	12	26	広報に関する職員の意識改革の実施	秘書課	100%という達成不可能な目標を設定するのはいかがなものか。令和5年度の90%以上のようにするか、令和5年度に達成したため96%以上のようにしてはどうか。研修対象が市職員全員ということであったが、目標を100%にするのであれば本当に理解して欲しい職員に絞ったアンケートにした方がよいのではないかと考える。	令和6年度版の目標設定の際に審議会の意見をもとに秘書課で検討したところ、目標値を修正すべきと判断しました。肯定的な評価が90%以上となることで、目標を概ね達成したとの評価基準を設定しました。今回は、研修に参加した一般職員をはじめ、保育士、消防士にもアンケートを取った結果となっています。アンケートを集計する対象について、検討を行います。
13	12	26	広報に関する職員の意識改革の実施	秘書課	事後アンケートの「理解できた」という個人の主観による回答だけで、真の理解度が図れるのでしょうか。真に理解できていなければ、広報業務やホームページ操作の業務にあたれないと想像されますが、理解度テスト等などによる効果測定を行うことはできないのでしょうか。	研修は外部講師に委託をしているため、理解度テストが可能かの調整を検討したいと思います。また、日ごろの業務で記者発表やホームページ操作に悩むことがあれば都度相談を受け付け、対応を行っています。

第50回行政経営改革審議会後における質問について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
14	13	28	債券の運用	財政課	<p>令和6年度に購入した計4億円の債券のなかには、超長期債は含まれないとのことであった。この点は慎重な運用であると評価できる。</p> <p>このように評価するのは、次のような事情があるからだ。すなわち、日銀は2022年12月からイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の修正を行い、2024年1月には大規模緩和の解除を決定した。このため、今後、長期金利の上昇が見込まれる。我が国でこれまで長らく続いた超低金利環境が変わりつつある。</p> <p>日本国債や政府保証債、あるいは格付けの高い事業債でも、金利がほぼ下限に達している状況で、言い換えると、債券価格がほぼ上限に達している状況で、国債や事業債を購入することは、高値掴みをして含み損となる蓋然性が高い。</p> <p>金利の先行きを予測することは理論的に不可能であるが、とりわけ超長期債での運用は十分に慎重になるべきだろう（当面は避けるべきである）。このような見方は2024年7月の前回の会議でも示したが、その後、日本経済新聞に次のような記事が出ている。</p> <p>「悩む債券運用者 超長期債に見切り」（2025年7月16日）</p> <p>「超長期債の買越額7割減」（2025年8月21日）</p> <p>この1年で超長期債を買った投資家は、概ね含み損を抱えているということである。</p>	<p>現在の債券市況は、金利の上昇局面であると認識しておりますが、金利の先行きを予測することは不可能であるため、ご提供いただいた参考資料を念頭に置き、今後も債券市況を注視していきます。</p>
15	13	28	債券の運用	財政課	<p>債券利金の金額増減だけでなく、少なくともポートフォリオの利回りや平均残存期間ぐらいは提示されないと結果の評価は出来兼ねる。利金額の目標はなぜ設定されないのか。</p> <p>合計4億円の債券を購入し、入替えは行っていないとのことですが、令和5年度と令和6年度の実績値を同額としたのはなぜか。購入分の利息は加算されないのか。</p> <p>ラダー型ポートフォリオを作成できたところがあるが、市場見通しをどのように見ているのか。何を以って「金利変動リスクが回避できる」と判断されたのか。また、資金運用計画（債券購入計画）は策定されているのか。</p>	<p>債券利金額の目標については、購入債券の利率が購入時まで不明のため、目標設定が難しい点が挙げられます。</p> <p>令和5年度と6年度の実績値を同額としていたのは、財政調整基金で追加購入した債券がなかったためです。</p> <p>金利は上昇局面であると認識しておりますが、購入時期により利率は変動するため、債券のラダー型運用を採用することにより「金利変動リスクが回避（縮小）できる」と判断しています。</p> <p>資金運用計画（債券購入計画）は策定していませんが、各基金所管課から債券の購入要望を受けた後、購入しています。</p>
16	14	30	使用料・手数料の見直し	財政課	<p>近年の夏の高温対策で体育施設のエアコン設置が想定されるため、利用時の電気代を使用料に上乘せする必要があるかと思われる。</p> <p>改定周期を短くするという改善も視野に入れ、受益者負担を検討していくべきだと考える。</p>	<p>施設の維持管理に要する経費や受益者負担割合などから、使用料等を算出したうえで、激変緩和措置や近隣自治体との均衡なども考慮する必要があると考えられますが、ご指摘を念頭に置き、受益者負担割合の検討を実施していきます。</p>
17	14	30	使用料・手数料の見直し	財政課	<p>目標指標が使用料及び手数料となっているにもかかわらず、目標値が設定されていないので、結果の評価が難しいと考える。手数料の見直しを行った場合、どれほどの収入増となるか試算をしているか。</p>	<p>施設の維持管理に要する経費や受益者負担割合などから、使用料等を算出したうえで、激変緩和措置や近隣自治体との均衡なども考慮する必要があるため、目標値を設定することが難しいと考えます。</p> <p>使用料及び手数料の改定の際には、収入増の見込みを試算しています。</p>
18	15	32	とよかわ応援寄附金事業の推進	元気なとよかわ発信課	<p>目標値が返礼品の取扱数になっているが、結果として寄付金額がどうなったのが最も重要であると考えている。新たな中期計画を策定する際には、この点も検討を頂きたい。</p>	<p>新規寄附者やリピーターを獲得し、寄附金額の増加を図る手段として返礼品の拡充等に取り組んでおり、返礼品の取扱数を目標値に設定しています。ご認識のとおり、取組の結果として寄附金額の推移は最も重要であります。寄附金額は制度改正や社会情勢に左右されやすいため、今後各種計画において寄附金額を目標値として設定するべきかどうかは検討課題とさせていただきます。</p>

第50回行政経営改革審議会後における質問について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
19	25	52	財務事務に係るリスク管理の推進	行政課	0件という達成不可能な目標を設定しても意味がない。リスク件数0件が理想なののはわかるが、目標指標評価については、重大な不備の件数で判定してはどうか。	前年度の実績値を下回り、重大なリスクの発現がなかった場合、『概ね達成した』とする評価基準設定を設定しており、計画策定時に審議会の意見を受け、目標を0件としています。よりリスク事案の発現が減少するよう、目標は0件として取組みを継続していきます。目標指標を重大な不備の件数とすることについては、検討させていただきます。
20	26	54	内部統制研修等の実施	行政課	「改革工程どおり」、「◎目標値を上回る」だと、総合評価Aではないか。	進捗度、目標指標評価から考えれば、ご指摘どおりA評価となります。研修での理解度は高い一方で、リスク事案の発現が多い状況を鑑み、総合的に判断した結果、B評価としています。
21	28	58	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進	人事課	目標値を達成するために、何名の雇用が必要であったのかなどの情報が追記されると、より分かり易くなると考える。	今後の検討課題とさせていただきます。
22	29	60	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	男性職員の育児参加休暇は、「妻の産前産後の期間中に、生まれてくる子、または小学校就学前の子の養育（付添、保育所送迎等）をするために取得できる特別休暇」となっているが、または以降の「小学校就学前の子の養育」も育児参加休暇等取得率に入っているのか。	または以降の「小学校就学前の子の養育」も実績値に含まれています。なお、「妻の産前産後の休暇中に」が休暇の取得条件となるため、妻の産前産後に関わらない子の養育としては取得できません。
23	30	62	時間外勤務時間数の縮減	人事課	時間外超過が特定の部署や職員に集中していることはないか。民間でいう、所謂「三六協定」といった労使協定のような取り決めはあるか。労働基準局に届けた労使協定で取り決めた時間を超過すると、協定違反ということになるが、市役所ではどのようにしているのか。	市役所では、労働基準法に基づき、対象となる事業所において三六協定を締結しています。またそれ以外の事業所においては、豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する規則により、時間外勤務の上限が規定されています。これらの取り決めに従いながら、特定の部署や職員に時間外勤務が偏らないよう、業務効率化や平準化に取り組んでいます。